



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 日本システムウェア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 青木 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03(3770)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,318	△6.8	△6	—	△10	—	△15	—
22年3月期第1四半期	5,706	△22.3	△403	—	△424	—	△433	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期		△1.03		—
22年3月期第1四半期		△29.08		—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	20,007	11,263	11,263	11,263	56.2	754.59		
22年3月期	20,171	11,346	11,346	11,346	56.1	760.02		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,243百万円 22年3月期 11,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,000	△1.0	200	—	200	—	135	—	9.06	
通期	25,000	0.6	900	506.7	800	726.0	570	—	38.26	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,900,000株	22年3月期	14,900,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	192株	22年3月期	173株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	14,899,821株	22年3月期1Q	14,899,873株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参考ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注及び販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした海外経済の改善に伴い、大手製造業の輸出や生産が緩やかに増加を続けた一方、エコポイントやエコカー減税などの個人消費回復に向けた経済対策の効果が一巡し、また、公共投資も低調に推移したことなどにより、景気回復に減速の兆しが見え始め、先行きが不透明で厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、新規案件の凍結、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化など、顧客企業のIT投資への抑制が続き、業況は厳しいものとなりました。また、顧客企業において、開発・サービスの海外シフトが本格化するとともに、クラウドコンピューティングの活用に向けた模索が始まりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、開発主体からサービス主体への事業形態の転換や、海外での開発などの取り組みが始まりました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人の設立、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞に伴う顧客企業のIT投資抑制の長期化により、特に製造業や情報通信業、金融・保険業における需要が減少したことに加え、受注単価の低下が進行した結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた施策に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は52億38百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は53億18百万円（同6.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期は4億3百万円の損失）、経常損失は10百万円（同4億24百万円の損失）、四半期純損失は15百万円（同4億33百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

## &lt; ITソリューション &gt;

製造業向けの需要が盛り返しを見せ、卸売・小売業向けについても底堅く推移した一方、金融・保険業向けの需要が大きく落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。これらの結果、受注高は33億36百万円、売上高は35億5百万円、営業損失は74百万円となりました。

## &lt; プロダクトソリューション &gt;

一般的に製造業向けの需要が大きく落ち込みました。組込みソフトウェア開発においては、モバイル関連の需要は堅調に推移し、カーエレクトロニクス関連も若干盛り返しを見せた一方、ネットワークインフラ関連の需要は著しく減少しました。また、デバイス開発においても、顧客の内製化などにより需要が減少しました。これらの結果、受注高は19億2百万円、売上高は18億12百万円、営業利益は67百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、前年同期比についての記載はしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払及び借入金の返済などの支出を営業キャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加し、34億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、4億53百万円（前年同期比2億30百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加4億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、19百万円（前年同期比27百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億2百万円（前年同期比4億34百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払43百万円、借入金の返済30百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては概ね当初予想どおりに推移しており、平成22年5月11日に発表した業績予想の修正はありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ240千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、9,151千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,863千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474,936	3,144,161
受取手形及び売掛金	3,492,455	4,752,692
商品	167,114	142,649
仕掛品	1,254,951	688,817
貯蔵品	1,200	2,599
繰延税金資産	238,783	351,552
その他	568,466	314,166
貸倒引当金	△15,026	△13,165
流動資産合計	9,182,882	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,935,069	4,003,403
土地	4,114,051	4,114,051
その他（純額）	165,278	157,502
有形固定資産合計	8,214,400	8,274,957
無形固定資産	313,103	323,074
投資その他の資産		
投資有価証券	81,322	89,641
敷金及び保証金	611,218	611,048
繰延税金資産	835,423	709,969
その他	809,970	819,551
貸倒引当金	△40,552	△40,425
投資その他の資産合計	2,297,381	2,189,785
固定資産合計	10,824,885	10,787,817
資産合計	20,007,768	20,171,292

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,097,778	1,421,709
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	60,000
リース債務	117,869	116,970
未払法人税等	24,650	35,111
賞与引当金	339,263	606,320
工事損失引当金	132,321	87,276
その他	1,184,969	698,727
流動負債合計	6,826,852	6,926,116
固定負債		
リース債務	426,566	456,373
退職給付引当金	940,933	905,326
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
資産除去債務	13,928	—
その他	11,735	12,615
固定負債合計	1,917,261	1,898,412
負債合計	8,744,113	8,824,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,661,609	5,736,491
自己株式	△107	△100
株主資本合計	11,247,582	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,386	1,710
評価・換算差額等合計	△4,386	1,710
少数株主持分	20,459	22,581
純資産合計	11,263,655	11,346,763
負債純資産合計	20,007,768	20,171,292

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,706,137	5,318,434
売上原価	5,188,398	4,577,536
売上総利益	517,738	740,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,401	44,574
執行役員報酬	28,950	24,119
給料手当及び賞与	422,711	331,972
賞与引当金繰入額	34,802	21,948
退職給付費用	65,462	23,989
福利厚生費	59,227	50,290
通信交通費	32,291	30,091
業務委託費	49,481	39,854
賃借料	58,784	50,168
貸倒引当金繰入額	—	2,276
その他	129,358	128,523
販売費及び一般管理費合計	921,473	747,807
営業損失(△)	△403,734	△6,909
営業外収益		
受取配当金	240	685
受取手数料	2,420	2,251
受取保険金	2,500	—
その他	2,756	6,883
営業外収益合計	7,916	9,820
営業外費用		
支払利息	22,122	13,219
持分法による投資損失	6,006	—
その他	241	200
営業外費用合計	28,371	13,419
経常損失(△)	△424,188	△10,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,720	—
補助金収入	50,900	—
特別利益合計	61,620	—
特別損失		
固定資産除却損	202	42
事業整理損失引当金繰入額	17,099	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,910
特別損失合計	17,301	8,953
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,869	△19,462
法人税、住民税及び事業税	6,245	6,445
法人税等調整額	48,987	△8,502
法人税等合計	55,232	△2,057
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,404
少数株主損失(△)	△1,785	△2,122
四半期純損失(△)	△433,317	△15,282



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,869	△19,462
減価償却費	115,453	106,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,951	1,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△259,249	△267,057
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	45,044
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,246	35,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,806	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	17,099	—
受取利息及び受取配当金	△240	△685
支払利息	22,122	13,219
持分法による投資損益(△は益)	6,006	—
補助金収入	△50,900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,910
売上債権の増減額(△は増加)	2,295,296	1,329,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424,966	△589,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,520	△323,931
その他	146,639	126,880
小計	783,359	467,376
利息及び配当金の受取額	240	685
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,008	—
利息の支払額	△24,429	△11,929
補助金の受取額	50,900	—
法人税等の支払額	△131,832	△2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,245	453,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,863	△18,626
無形固定資産の取得による支出	△448	△6,642
その他	△38,521	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,833	△19,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,819	△28,907
配当金の支払額	△78,230	△43,789
その他	△1,700	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,749	△102,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,663	330,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,817	3,144,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153,480	3,474,936

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、組込み系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、アプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,505	1,812	5,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△0	0	—
計	3,505	1,812	5,318
セグメント利益又は 損失（△）	△74	67	△6

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

## (1) 受注実績

## ① 受注高

(単位：千円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	—	—	3,336,797	63.7	—	—	—
プロダクトソリューション	—	—	1,902,180	36.3	—	—	—
合計	—	—	5,238,978	100.0	—	—	—

## ② 受注残高

(単位：千円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日		当第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日		対前年 同期比	前連結会計年度末 平成22年3月31日	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	—	—	5,730,926	72.7	—	—	—
プロダクトソリューション	—	—	2,146,126	27.3	—	—	—
合計	—	—	7,877,053	100.0	—	—	—

## (2) 販売実績

(単位：千円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ITソリューション	—	—	3,505,440	65.9	—	—	—
プロダクトソリューション	—	—	1,812,994	34.1	—	—	—
合計	—	—	5,318,434	100.0	—	—	—